

病 院 事 業 会 計

輪島市病院事業会計

1. 業務状況について

平成27年度の業務実績では、延べ入院患者数は58,572人で、前年度(62,623人)と比べ4,051人(6.47%)減少し、延べ外来患者数は129,799人で、前年度(132,368人)と比べ2,569人(1.94%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は188,371人で前年度(194,991人)に比べ6,620人(3.40%)の減少となっている。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項目	収 入			項目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,746,849,000	3,677,221,381	98.14	病院事業費用	3,654,129,000	3,475,140,876	95.10
医業収益	3,227,753,000	3,146,183,543	97.47	医業費用	3,377,498,000	3,228,292,859	95.58
西保診療所 医業収益	250,000	343,719	137.49	西保診療所 事業費用	1,620,000	1,057,536	65.28
舳倉診療所 医業収益	12,300,000	12,960,371	105.37	舳倉診療所 事業費用	29,422,000	26,005,419	88.39
南志見診療所 医業収益	1,550,000	1,477,540	95.33	南志見診療所 事業費用	2,481,000	1,716,083	69.17
七浦診療所 医業収益	530,000	592,902	111.87	七浦診療所 事業費用	1,171,000	810,760	69.24
医業外収益	425,965,000	437,323,653	102.67	医業外費用	213,282,000	206,872,974	97.00
保育施設収益	1,622,000	1,012,500	62.42	保育施設費用	13,655,000	10,121,603	74.12
特別利益	76,879,000	77,327,153	100.58	特別損失	5,000,000	263,642	5.27
				予備費	10,000,000	0	-

収益的収入について、予算額で37億4,684万9千円、決算額で36億7,722万1千円、予算に対する収入率は医業収益で97.51%、医業外収益で102.67%、保育施設収益で62.42%となっている。

収益的支出について、予算額で36億5,412万9千円、決算額で34億7,514万1千円、予算額に対する執行率は医業費用で95.48%、医業外費用で97.00%、保育施設費用で74.12%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	490,876,000	491,241,209	100.07	資本的支出	670,755,000	658,089,111	98.11
企業債	144,300,000	144,300,000	100.00	建設改良費	230,811,000	219,754,920	95.21
他会計負担金 及び補助金	284,675,000	284,194,209	99.83	企業債償還金	437,544,000	436,634,191	99.79
補助金	61,898,000	61,897,000	100.00	長期貸付金	2,400,000	1,700,000	70.83
固定資産 売却代金	1,000	0	-				
寄附金	1,000	0	-				
返還金	1,000	850,000	激増				

(資本的収入額 491,241,209 円－資本的支出額 658,089,111 円＝△166,847,902 円)

不足額 1 億 6,684 万 7,902 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,624 万 6,094 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60 万 1,808 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 36 億 6,755 万 2 千円に対し、総費用は 34 億 6,789 万 1 千円で、収支差引で 1 億 9,966 万円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,153,244,729	85.98	3,265,955,212	85.92	△ 112,710,483	△ 3.45
入院収益	1,747,815,427	47.66	1,851,068,810	48.70	△ 103,253,383	△ 5.58
外来収益	1,222,678,962	33.34	1,227,184,211	32.29	△ 4,505,249	△ 0.37
その他医業収益	182,750,340	4.98	187,702,191	4.94	△ 4,951,851	△ 2.64
医業外収益	436,979,981	11.91	458,735,187	12.07	△ 21,755,206	△ 4.74
本院医業外収益	436,042,464	11.89	457,195,340	12.03	△ 21,152,876	△ 4.63
保育施設収益	937,517	0.02	1,539,847	0.04	△ 602,330	△ 39.12
特別利益	77,326,993	2.11	76,315,047	2.01	1,011,946	1.33
収 益 計	3,667,551,703	100.00	3,801,005,446	100.00	△ 133,453,743	△ 3.51
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,667,551,703	100.00	3,801,005,446	100.00	△ 133,453,743	△ 3.51

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,213,824,083	87.63	3,204,579,349	84.31	9,244,734	0.29
給与費	1,731,448,398	47.21	1,703,947,124	44.83	27,501,274	1.61
材料費	631,116,326	17.21	622,346,223	16.37	8,770,103	1.41
経費	604,628,005	16.49	603,459,758	15.88	1,168,247	0.19
減価償却費	231,768,725	6.32	251,430,489	6.61	△ 19,661,764	△ 7.82
資産減耗費	7,897,211	0.22	15,431,991	0.41	△ 7,534,780	△ 48.83
研究研修費	6,965,418	0.19	7,963,764	0.21	△ 998,346	△ 12.54
医業外費用	243,722,300	6.65	251,744,034	6.62	△ 8,021,734	△ 3.19
支払利息及び 企業債取扱諸費	136,262,205	3.72	146,776,983	3.86	△ 10,514,778	△ 7.16
長期前払 消費税償却	15,308,909	0.42	13,849,168	0.36	1,459,741	10.54
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
患者外給食材料費	1,836,528	0.05	1,954,835	0.05	△ 118,307	△ 6.05
雑支出	88,329,431	2.41	87,838,048	2.31	491,383	0.56
医療従事者 確保経費	1,500,000	0.04	1,325,000	0.03	175,000	13.21
雑損失	485,227	0.01	0	-	485,227	皆増
保育施設費用	10,081,305	0.29	11,140,155	0.29	△ 1,058,850	△ 9.50
給与費	8,129,183	0.22	9,137,056	0.24	△ 1,007,873	△ 11.03
材料費	275,310	0.01	292,093	0.01	△ 16,783	△ 5.75
経費	221,773	0.01	255,967	0.01	△ 34,194	△ 13.36
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	-
特別損失	263,642	0.01	1,188,899,907	31.28	△ 1,188,636,265	△ 99.98
費用計	3,467,891,330	94.56	4,656,363,445	122.50	△ 1,188,472,115	△ 25.52
当年度純利益	199,660,373	5.44	△ 855,357,999	△ 22.50	1,055,018,372	激增
合 計	3,667,551,703	100.00	3,801,005,446	100.00	△ 133,453,743	△ 3.51

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,679,880,918	80.08	4,731,635,027	80.03	△ 51,754,109	△ 1.09
有形固定資産	4,629,335,547	79.22	4,675,276,016	79.07	△ 45,940,469	△ 0.98
投資その他	50,545,371	0.86	56,359,011	0.95	△ 5,813,640	△ 10.32
流動資産	1,163,997,349	19.92	1,180,882,181	19.97	△ 16,884,832	△ 1.43
現金預金	640,818,489	10.97	663,425,958	11.22	△ 22,607,469	△ 3.41
未収金等	515,207,477	8.82	508,956,749	8.61	6,250,728	1.23
貯蔵品	7,911,383	0.14	8,439,474	0.14	△ 528,091	△ 6.26
前払金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
控除対象外消費税額	0	-	0	-	0	-
合 計	5,843,878,267	100.00	5,912,517,208	100.00	△ 68,638,941	△ 1.16

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,925,580,995	84.29	5,347,875,255	90.45	△ 422,294,260	△ 7.90
企業債	3,925,105,125	67.17	4,239,749,255	71.71	△ 314,644,130	△ 7.42
退職給与引当金	973,259,870	16.65	1,070,704,000	18.11	△ 97,444,130	△ 9.10
リース債務	27,216,000	0.47	37,422,000	0.63	△ 10,206,000	△ 27.27
流動負債	845,236,367	14.46	785,577,346	13.29	59,659,021	7.59
企業債	458,944,130	7.85	436,634,191	7.38	22,309,939	5.11
引当金	112,584,718	1.93	116,911,683	1.98	△ 4,326,965	△ 3.70
リース債務	10,206,000	0.17	10,206,000	0.17	0	0.00
未払金	252,112,348	4.31	213,104,956	3.60	39,007,392	18.30
その他流動負債	11,389,171	0.19	8,720,516	0.15	2,668,655	30.60
繰延収益	871,830,387	14.92	811,545,405	13.73	60,284,982	7.43
長期前受金	871,830,387	14.92	811,545,405	13.73	60,284,982	7.43
資本金	1,565,129,174	26.78	1,565,129,174	26.47	0	0.00
自己資本金	1,565,129,174	26.78	1,565,129,174	26.47	0	-
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	△ 2,363,898,656	△ 40.45	△ 2,597,609,972	△ 43.93	233,711,316	△ 9.00
資本剰余金	404,063,500	6.91	370,012,557	6.26	34,050,943	9.20
利益剰余金	△ 2,767,962,156	△ 47.37	△ 2,967,622,529	△ 50.19	199,660,373	△ 6.73
合 計	5,843,878,267	100.00	5,912,517,208	100.00	△ 68,638,941	△ 1.16

資産の部においては、固定資産で46億7,988万1千円、流動資産で11億6,399万7千円となっている。なお、有形固定資産46億2,933万6千円の内訳は、土地12億2,512万5千円、建物26億6,045万3千円、構築物1億5,390万9千円、器械備品5億4,890万3千円、車両運搬具629万5千円、リース資産3,465万円である。

負債・資本の部においては、固定負債49億2,558万1千円、流動負債8億4,523万6千円、繰延収益8億7,183万円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）23億6,389万9千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
自己資本構成比率	△ 16.07	△ 20.24	13.98	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流 動 比 率	137.71	150.32	318.49	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総 収 支 比 率	105.76	81.63	100.00	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	49.91	36.57	49.61	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	5.44	△ 22.50	0.26	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企 業 債 償 還 額 対 総 収 益 比 率	11.91	11.36	12.02	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における平成 27 年度決算の概要である。

平成 27 年度における入院患者数は 58,572 人で、前年度(62,623 人)に比べ 4,051 人(6.47%)の減少となった。また、外来患者数は 129,799 人で、前年度(132,368 人)に比べ 2,569 人(1.94%)の減少となった。病床利用率は 80.64%で、前年度(86.22%)に比べ 5.58 ポイントの低下となった。

病院総事業収益は 36 億 6,755 万 2 千円で、前年度(38 億 100 万 5 千円)に比べ 1 億 3,345 万 4 千円(3.51%)の減少となった。一方、病院総事業費用は 34 億 6,789 万 1 千円で、前年度(46 億 5,636 万 3 千円)に比べ 11 億 8,847 万 2 千円(25.52%)の減少となっており、収支差引 1 億 9,966 万円の純利益(前年度 8 億 5,535 万 8 千円の純損失)となっている。これは、平成 26 年度の退職給付引当金の一括計上による特別損失がなくなったことにより病院費用が減少したことによるものである。

入院等患者数の減少などにより、医業収益においては、入院収益が 17 億 4,781 万 5 千円で、前年度(18 億 5,106 万 9 千円)に比べ 1 億 325 万 3 千円(5.58%)の減少、外来収益は 12 億 2,267 万 9 千円で、前年度(12 億 2,718 万 4 千円)に比べ 450 万 5 千円(0.37%)の減少となった。また、医業費用においては、職員数の増加、高額医療機器の耐用年数経過による減価償却費の減少などにより、32 億 1,382 万 4 千円となり、前年度(32 億 457 万 9 千円)に比べ 924 万 5 千円(0.29%)の増加となった。この結果、医業収支は△6,057 万 9 千円で、前年度(6,137 万 6 千円)に比べ 1 億 2,195 万 5 千円(198.70%)減少した。

経常収支においては、1 億 2,259 万 7 千円の経常利益を計上している。前年度(2 億 5,722 万 7 千円)に比べ 1 億 3,463 万円(52.33%)の減少となり、経常収入では 1 億 3,446 万 6 千円(3.61%)の減少、経常費用では 16 万 4 千円(0.00%)の増加となった。

資本的収支においては、総収入額 4 億 9,124 万 1 千円、総支出額 6 億 5,808 万 9 千円で、差引不足額の 1 億 6,684 万 8 千円については、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,624 万 6 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60 万 2 千円でこれを補てんしている。

企業債については、43 億 8,404 万 9 千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が 6 億 1,496 万 4 千円、移転改築に係る分が 31 億 4,539 万 2

千円、その他医療機器等に係る分が 6 億 2,369 万 3 千円である。なお今年度において、施設整備に係る分として 5,520 万円、医療機器に係る分として 8,910 万円の新規借り入れを行っている。今後も引き続き、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入を実施されたい。

尚、病院の経営分析にあたっては資本の投資も大きく長期運用になることから、財務 3 表「損益計算書 (PL)」「貸借対照表 (BS)」「キャッシュフロー計算書 (CF)」の分析評価が重要と思われる。

経営の安全性を知るには資産や負債のバランスをチェックすることが重要であり、特に類似公立病院や私立病院との比較も大切と思われる。このことに関しては、いずれにしても財務 3 表は繋がっていることもあり幅広い識見と深い経験を持った外部専門家による時機を得た的確な診断も場合によっては必要と思われる。

「少子高齢化」「人口減少」など本市が抱える現状の中で、安定的で継続した地域医療を市民に提供していくことが、今後の重要課題となる。また、奥能登に存在する公立病院の在り方が具体的に問われてくると思われる。何はともあれ地域医療を担う公立病院として、医療の高度化や市民のニーズの多様化に的確に対応できる医療水準や医療サービスの向上のために、医師をはじめとする看護師・医療技術者の確保及び病院経営の効率化のための研究・研修の充実や事務職員の人材育成、未収金の回収など、山積する様々な問題の解決に、着実に対応する努力が求められる。

引き続き、第 2 次輪島病院改革プランの実施・点検を行うことで、経営の健全化を推し進めるとともに地域の中核病院としての役割を担い、他の医療機関や介護保険施設との連携を図りながら、全職員が一丸となって取り組まれるよう期待したい。